

## 事例研究～中国ビジネス法務

## 医薬分野における独禁法問題（後編）

北京市大地律師事務所 / 日本部

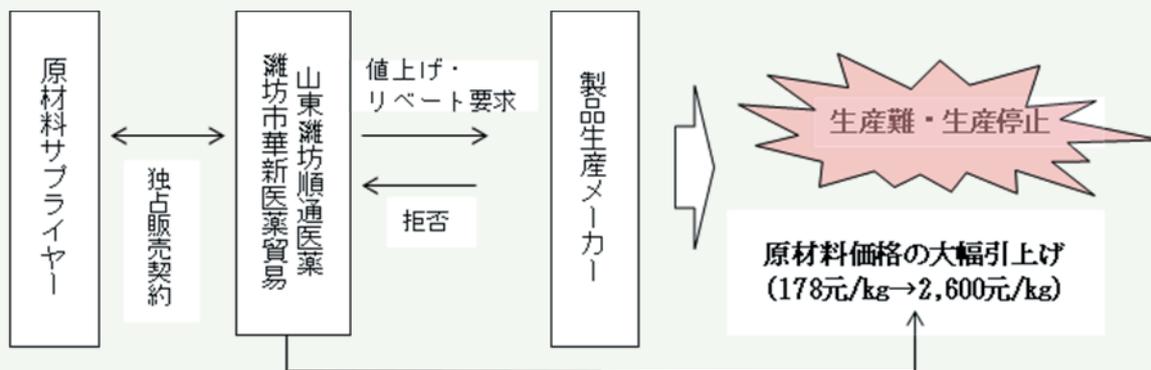
パートナー弁護士 法学博士 熊琳



前回に引き続き、今後医薬分野においてどのように独占禁止法が関わっていくのか、処分の事例と今後の調査傾向について解説します。

## ◇医薬分野での処分の事例

2008年8月1日に中国の独占禁止法が実施された後、医薬分野での価格独占による初の行政処分が下された事件は、11年に山東濰坊順通医薬有限公司と濰坊市華新医薬貿易有限公司が抗高血圧薬の化合物レセルピンの原材料である塩酸プロメタジンに関する市場を違法に支配する目的で価格を釣り上げ、利益を独占した事件でした（図参照）。その結果、中国国内における主要な化合物レセルピン企業が生産停止に追いやられ、薬の供給が厳しくなったため、1000万人を超える高血圧患者の薬品需要に直接かつ著しい悪影響を及ぼしました。本件において、国家発展改革委員会（以下「発展改革委」）は上記2社に対し、行政処分による罰金と不法所得没収の総額、合計700万元を超える金額の支払いを命じました。



## ◇医薬分野が調査対象となる可能性

この事件の後、医薬分野に対する行政処分は行われていません。しかし、発展改革委の関係者の発言や、価格独占に対する今年の一連の処分事件から考えると、発展改革委の処分対象は今後、人々の生活に密接な関係がある分野に重点が置かれていると思われます。調査対象として名指された分野のうち、石油化学・航空・金融・水力・電力等の分野においては、国有企業がその主たる企業であるため、政府機関による調査・法執行は往々にして困難となっています。他方、外資系企業や民間企業の占める割合が高い医薬・自動車の分野は、政府の影響力の強い分野と比較して発展改革委による執行を行いやすいといえます。報道によれば、今年8月に中国自動車流通協会は発展改革委の委託を受け、自動車産業における価格独占・独禁法行為について調査を開始したとのことです。また、7月より贈賄事件が明らかになったグラクソ・スミスクライン社やメルク社など国内外の医薬品会社を対象に、生産コストと販売価格について調査が行われています。

10年6月よりスタートした薬価管理政策の実施を受け、中国における医薬品価格を管掌する発展改革委は、これまでも薬価の切り下げに関する関連法規を公布し、医薬品価格に関する改革を進めてきました。また、今月終了したばかりの中国共産党の第3回全体会議（三中全会）においても、「医薬衛生体制の改革」に対する決定を行い、薬価に関する体制を改め独占状態を打破することを内容とする政策が提出されました。この改革の目的達成には、必然的に現在の市場体制と秩序への改変を伴うこととなります。そのため、今後ますます医薬分野において、発展改革委による価格独占行為の調査、処分が行われる可能性が高くなるのではないかと予想されます。

#### ◇弁護士からのアドバイス（社内における事前調査の必要性）

独禁法違反等の個別案件に対する処分決定は「結果」に過ぎず、多くの場合においては、処分決定の前に長い時間をかけて準備が行われています。具体的には、手掛かりの収集・内情の調査・裏付けの確保・データの照合・経済分析・証拠の確定・違法行為に対する対象企業の認否（違法行為を認めれば、処分が軽くなる可能性があること等から、当局と対象企業による取引の要素が含まれます）・案件の審理・処分の実施等の一連の手続き等が含まれます。

調査の初期段階においては厳格な秘密保持が求められるため、マスコミで報道されていないからといって、調査活動が行われていないわけではありません。独禁法に関する取り締まりの厳格化を明確に述べている政府の発表や発言からは、医薬分野のみならずその他の分野における調査の可能性も読み取ることができるかと思われます。そのため、日系企業の皆さまにおかれましては早期に自社内のコンプライアンス調査を行うとともに、潜在的なリスクへの対策を講じる必要があるでしょう。自社内調査と対策がしっかり行われていれば、当局による調査活動が行われた際にも適切に対応できるばかりでなく、長期的な視点から見れば、制度改革ならびに状況変化にも上手に適応することができるといえるでしょう。

### 危険廃棄物処理センター誕生へ＝大連

中国遼寧省大連市の大連東達環保産業有限公司が、大連国家生態工業示範園區に危険廃棄物処理センターの建設を計画していることがこのほど明らかになった。総工費は1億7000万元で、このうち約3割が環境保護関連の投資だという。半島晨报が伝えた。

同センターには物理化学処理、焼却、硬化、综合利用の四大処理プラントのほか、無機と有機それぞれの有機廃棄物貯蔵庫、可燃廃液貯蔵エリアなどが計画されており、年間処理能力は約5万750トンに上る。環境配慮型の焼却施設や汚水処理場も併設されるという。

同示範園區では主に金属、電機、電線、家電、自動車、オフィス設備などの廃棄物の解体処理を行っている。大連市だけでなく東北地域や海外から輸入した再生資源を扱っており、環境保護設備の生産や新エネルギー産業の成長を積極的に支援している。（時事）

### 自動車産業園の新設変電所が運転開始＝長春

中国吉林省長春市の送電会社、長春市供电公司によると、同社が長春市の自動車産業パーク「長春汽車産業園」に建設した220キロボルト(kV)の新しい変電所が18日運転を始めた。21日付城市晩報が伝えた。

長春汽車産業園は、同市政府と大手自動車メーカー、一汽集団が共同で建設した開発区。今年に入り電力需要が190メガワット(MW)増え、既存の2カ所の変電所では対応できなくなっていた。

長春市供电公司は12年6月に変電所の建設に着手し、わずか1年余りで大型変電所を完成させた。長春汽車産業園だけでなく、長春市南西部の送電設備の不足状態を大幅に緩和した。（時事）

### 衛星利用産業の振興計画を決定＝黒竜江

中国黒竜江省政府はこのほど、人工衛星利用産業に関する2013～20年の中長期発展計画を専門チームがまとめたことを明らかにした。証券時報網が20日伝えた。

計画によると、同省政府は独自の知的財産権を持った新技術、新製品、新規格を作り上げるとともに、国際競争力のある衛星利用産業を育成する。また、黒竜江省空間データセンターなどのインフラを建設し、衛星利用産業の発展を支援。さらに、農林業、国土、水利など9分野でモデル事業を推進する。（時事）